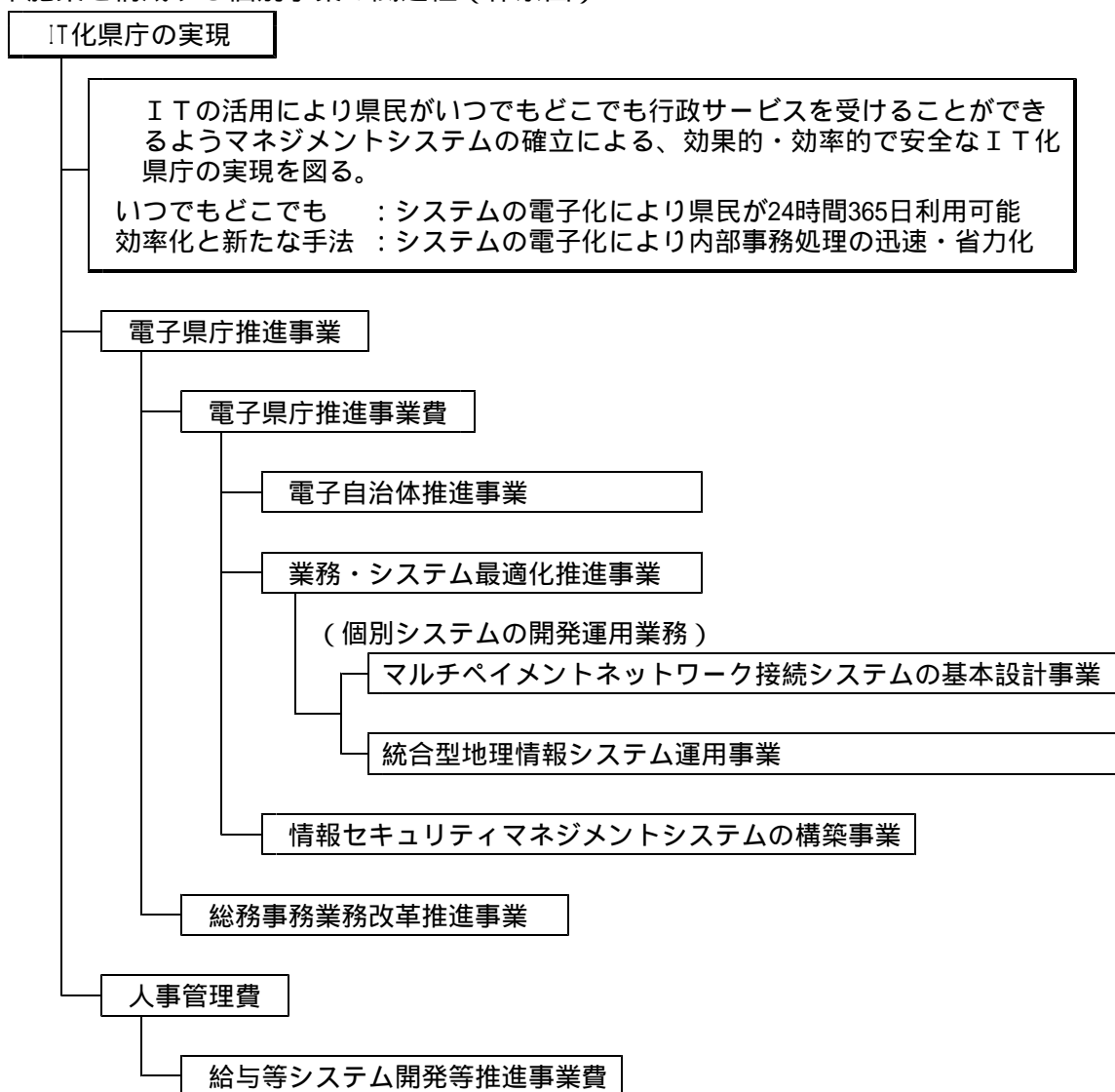


施策・事業の仕分けデモ用資料

政策分野	自治と文化の創造県づくり
政策目的 (大項目)	創造的な自治の構築
基本施策名	IT化県庁の実現 (コード: 5534)
基本施策の概要	<p>(課題) 現在では、情報システム化の対象業務の範囲が拡大し、予算や関連部局数が増大するとともに、新しい技術の導入・普及が進むにつれて、情報システムの適切な管理によるコスト削減、業務効率化、サービス向上などが全庁的な課題となっている。一方、庁内での情報システム構築は、業務主管課により個別にシステム開発がされているため、システム間でのバラツキ、システム間での連携が不十分となっており、全体最適が求められている。</p> <p>(取組) 副知事を最高情報責任者(CIO)としたITガバナンスを確立し、県全体として情報システムの企画から構築、運用に至るまでのライフサイクルコストの適正化や、安全・安心な情報セキュリティ対策を推進する。 また、IT化による県の業務改革を進め、ITを最大限活用した事務処理改革による効率的かつ効果的な行政を実現する。</p>

基本施策を構成する個別事業の関連性 (体系図)



【デモ用仮想事業】

施策・事業仕分け対象事業調書（一体的に扱えない事業項目を含んでいる事業用） （様式3）

担当課室名 行政経営改革室		基本施策名 (コ-ト 5534) IT化県庁の実現	
担当者名 (内線3292)		事業始期 平成15年度	事業終期 年度
事業名	電子自治体推進事業	細目事業名	電子自治体推進事業費
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	一般財源
事業予算額	46,864		46,864
人件費	4,920		4,920
計	51,784		51,784
細目事業を構成する事業項目の構成	<p>電子自治体の推進にあたっては、IT新改革戦略において「世界一便利で効率的な電子行政」を重点政策の一つとし、特に「申請・届出等のオンライン化利用率を2010年までに50%以上にする。」「公的個人認証に対応した電子申請システムを2010年までに整備する」ことが目標として掲げられ、国・地方自治体が一体となって、申請・届出等の電子化推進に向けた取り組みを進めている。</p> <p>本県においても、行政サービスの向上を図るためには、県だけではなく市町とも一体となって、電子自治体の推進を行う必要があることから、県において申請・届出等手続の電子化推進を行うとともに、市町における電子化推進事業を支援する。</p>		

施策・事業仕分け対象事業調書（事業項目別）〔デモ用〕

（様式4）

事業項目		申請・届出等手続の電子化推進事業（B経費）					申請・届出等手続の地域電子化推進事業（A経費）					
予算額		予算額	国庫支出金			一般財源		予算額	国庫支出金			一般財源
	事業費	20,864				20,864	事業費	26,000				26,000
	人件費	2,460				2,460	人件費	2,460				2,460
	計	23,324				23,324	計	28,460				28,460
事業概要	事業目的	申請・届出等手続の電子化推進については、電子申請システムを運用し、受付時間にとられず、家庭や職場からインターネットを通じて県への申請・届出等を可能とすることで行政サービスの向上を図る。また、国のIT戦略の大きな柱として掲げられており、歩調を併せて取り組む必要がある。					申請・届出等の電子化推進については、県だけではなく市町と一体となることにより、県域全体での行政手続の電子申請を可能とすることで、行政サービスの一層の向上を図るとともに電子申請の利便性の高める。					
	実施方法	直接実施 業務委託（委託先：東芝ソリューション株式会社） 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） 貸付（貸付先： ） その他（ ）					直接実施 業務委託（委託先： ） 補助金〔直接・間接〕（補助先：市町 実施主体：市町、企業・県民等） 貸付（貸付先： ） その他（ ）					
	事業内容	(1)実施内容 ・安全かつ安定的なシステムの運用を行うため、システムの運用保守業務を外部専門業者に委託する。 (2)経費 運用保守委託：20,755千円 運用保守用携帯電話：109千円					(1)実施内容 電子申請システムを導入する市町に対し、開発経費の一部を補助する。 電子申請の利用促進を図るとともに、利便性等の検証を行うため、利用者に利用に要する経費を補助する市町に対し、その経費の一部を補助する。 (2)経費 25,000千円(5,000千円×5市町)(開発経費の1/3補助、限度額5,000千円) 1,000千円(100千円×10市町)(必要経費の1/3補助、限度額5千円(1団体・人あたり))					
	期待される効果	県に対する手続は、執務時間内での持参や郵送等により行う必要があったがシステムの運用により、時間や場所等の制約を受けず手続ができることとなるため、県民や企業等の負担を軽減でき、行政サービスの向上が図れる。					県・市町が一体となって電子自治体を推進することで、県・市町を含む行政手続の電子申請が可能となるため、電子申請の利便性を向上できるとともに、県民や企業等の負担を軽減でき、行政サービスの向上が図れる。					
県実施の必要性	公共関与理由	行政への申請や手続をオンラインにより行えるようにするものであり、民間等へ委ねられるものではなく行政において実施する必要がある。					行政への申請や手続をオンラインにより行えるようにするものであり、民間等へ委ねられるものではなく行政において実施する必要がある。					
	県関与理由	県への手続きをオンラインにより申請・届出等が行えるようにするものであり、他の自治体等に委ねられるものではなく、県において実施する必要がある。					県域全体が一体となって、行政手続をオンラインにより申請・届出等が行えるようにすることで、県民・県内企業への行政サービスの向上を図るものであり、県として積極的にシステム導入を支援していく必要がある。					
	根拠法令	根拠法令名： 該当条項抜粋：					根拠法令名： 該当条項抜粋：					

施策・事業の仕分けチェックシート

番号	細目事業名	事業費		仕分け区分	仕 分 け 理 由		
			一般財源				
1	申請・届出等 手続の電子化 推進事業	23,324	23,324	不要	趣旨、目的に妥当性がない 効果がない、薄い その他	目的達成の手段として不適当 自助努力、自己負担が適当	【理由の補足】
				民間	行政の役割終了 サービス水準に違いがあっても良い 採算が悪ければ最終的になくなっても良い	民間を圧迫または競合 民間の方が効果的、効率的 その他	
				国	効果が国全体に波及 国の方が効果的、効率的	全国一律(同程度)のサービス水準が必要 その他	
				市町	効果が地域に限定 市町間でサービス水準に違いがあっても良い 市町の実情に応じた取り組みが必要	継続的な需要があり地域住民に密着 市町の方が効果的、効率的 その他	
				県 (改善)	長期化等により内容の抜本的見直し必要 自主財源確保の努力が必要 アウトソーシング等実施手法の検討必要 税源委譲が必要	事業規模の縮小が必要 数値目標の設定必要 重複事業の統合等が必要 その他	
				県			
				二次検討希望	【希望理由】		
				【改善方法等の提案・その他コメント】			

施策・事業の仕分けチェックシート

番号	細目事業名	事業費		仕分け区分	仕 分 け	理 由	
		一般財源					
2	申請・届出等 手続の地域電 子化推進事業	28,460	28,460	不要	趣旨、目的に妥当性がない 効果がない、薄い その他	目的達成の手段として不適当 自助努力、自己負担が適当	【理由の補足】
				民間	行政の役割終了 サービス水準に違いがあっても良い 採算が悪ければ最終的になくなっても良い	民間を圧迫または競合 民間の方が効果的、効率的 その他	
				国	効果が国全体に波及 国の方が効果的、効率的	全国一律(同程度)のサービス水準が必要 その他	
				市町	効果が地域に限定 市町間でサービス水準に違いがあっても良い 市町の実情に応じた取り組みが必要	継続的な需要があり地域住民に密着 市町の方が効果的、効率的 その他	
				県 (改善)	長期化等により内容の抜本的見直し必要 自主財源確保の努力が必要 アウトリーチ等実施手法の検討必要 税源委譲が必要	事業規模の縮小が必要 数値目標の設定必要 重複事業の統合等が必要 その他	
				県			
				二次検 討希望	【希望理由】		
				【改善方法等の提案・その他コメント】			